

経済指標ウォッチャー

12月米国雇用統計 失業率は低下も賃金の伸びが鈍化

賃金の伸び鈍化はインフレ抑制の好材料。今後も失業率、賃金に注目

米国雇用統計とは？

米国の雇用情勢を調査した統計で、米国労働省が公表。米国雇用統計は速報性が高く、原則として毎月第1金曜日に公表される。

米国の金融政策を見通すうえで、雇用関連指標の代表である雇用統計の重要度は高く、投資家の関心が集まる経済指標。

2022年12月の失業率は再び低下

6日に米国労働省が発表した2022年12月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比22.3万人増と市場予想の同20.3万人増を上回りました。失業率は3.5%と11月の3.6%から再び低下しました(図表1)。FRB(米連邦準備制度理事会)が完全雇用とみなす4%を下回る水準が続いています。「ヘルスケア」や「娯楽・ホスピタリティ」などの業種が雇用者数の増加をけん引しました。

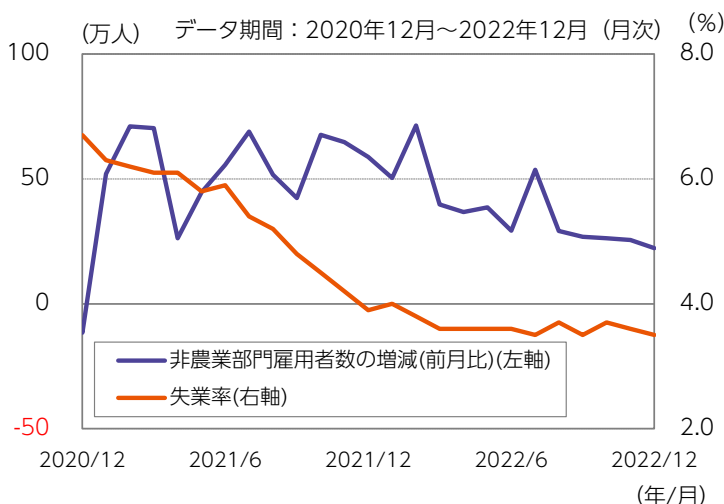
16歳以上の人口に占める労働力人口を示す労働参加率は62.3%と前月の62.2%から小幅に上昇しました(図表2)。米国労働省の求人労働移動調査(JOLT)の11月の求人数は約1,046万人と10月の約1,051万人からわずかに減少したものの、1,000万人を超える高い水準が継続しています(図表2)。高水準のJOLT求人数は労働需要が供給を大幅に上回っていることを示しており、企業の人手不足解消には時間がかかるとみられます。

賃金の伸びから0.25%利上げの見方が優勢に

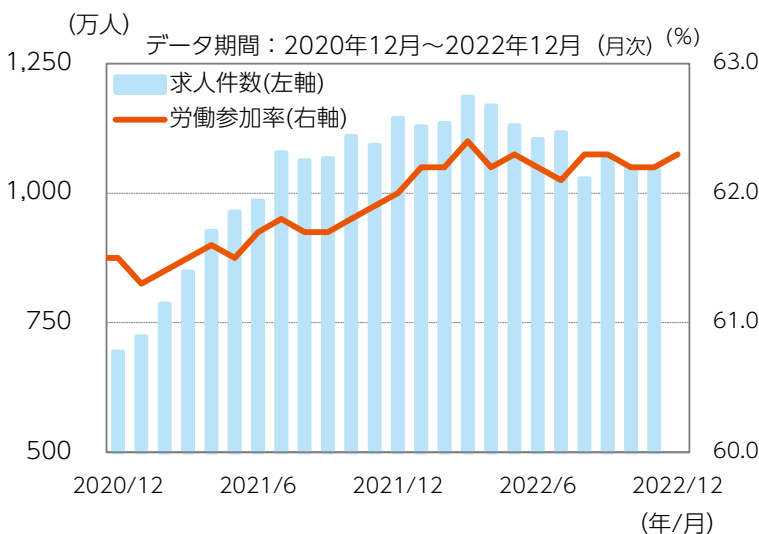
12月の労働者の平均時給は前月比+0.3%と11月の同+0.4%から伸びが鈍化、前年同月比も+4.6%と11月の同+4.8%から鈍化しました。人手不足を受けた企業の賃上げは続いているとみられるものの、賃金の伸びは3月に前年同月比5.6%上昇後は低下傾向となっており、ピークを付けたとみられます。

今回の結果を受けて、FRBがインフレ抑制の障害とみている賃金の伸びが鈍化したことから、先物市場から算出される2023年2月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.5%ではなく0.25%の利上げを見込む確率が上昇しました。一方、パウエルFRB議長は、12月のFOMC後の記者会見で「雇用市場は強く、失業率は依然として低い」と発言しており、4%を下回る失業率はインフレ抑制を目指すFRBの想定する水準ではないとみられます。今後も引き続き、失業率や賃金などに市場は注目するものと思われます。

図表1：非農業部門雇用者数の増減と失業率



図表2：JOLT求人数と労働参加率の推移



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>